

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「インベスコ マグナム・ジャパン・バリュール・オープン」は、2017年9月20日に第44期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

\*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	インベスコ マグナム・ジャパン・バリュール・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目的に、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要運用対象	インベスコ マグナム・ジャパン・バリュール・オープン	インベスコ マグナム・ジャパン・バリュール・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	インベスコ マグナム・ジャパン・バリュール・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	インベスコ マグナム・ジャパン・バリュール・オープン	・ 株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・ 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	インベスコ マグナム・ジャパン・バリュール・マザーファンド	・ 株式への投資割合には制限を設けません。 ・ 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	原則として年2回の毎決算時（3、9月の各20日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に、委託会社が基準価額水準等を勘案し、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	



インベスコ  
マグナム・ジャパン・バリュール・オープン



## 運用報告書（全体版）

第44期  
（決算日 2017年9月20日）

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社  
お問い合わせダイヤル

電話番号：(03) 6447-3100

受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<http://www.invesco.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (東証株価指数)		株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税金	み配騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	円	%	ポイント	%	%	百万円
40期(2015年9月24日)	10,798	0	△ 9.1	1,426.97	△ 9.7	97.8	241
41期(2016年3月22日)	10,799	0	0.0	1,369.93	△ 4.0	98.6	233
42期(2016年9月20日)	10,384	0	△ 3.8	1,316.97	△ 3.9	97.2	221
43期(2017年3月21日)	12,615	0	21.5	1,563.42	18.7	98.9	236
44期(2017年9月20日)	14,346	0	13.7	1,667.92	6.7	99.2	254

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてTOPIX (東証株価指数) を掲載しています。TOPIX (東証株価指数) は、東京証券取引所第一部に上場している国内株全銘柄を対象として算出した指数で、当該指数に関する知的財産権、当該指数の算出、数値の公表、利用など当該指数に関する権利は同証券取引所が所有しています。以下、同じです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (東証株価指数)		株式組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2017年3月21日	円	%	ポイント	%	%
	12,615	—	1,563.42	—	98.9
3月末	12,358	△ 2.0	1,512.60	△ 3.3	97.6
4月末	12,422	△ 1.5	1,531.80	△ 2.0	97.1
5月末	12,910	2.3	1,568.37	0.3	97.6
6月末	13,253	5.1	1,611.90	3.1	99.4
7月末	13,574	7.6	1,618.61	3.5	98.9
8月末	13,808	9.5	1,617.41	3.5	99.0
(期末) 2017年9月20日	14,346	13.7	1,667.92	6.7	99.2

(注) 基準価額は1万円当たりです。

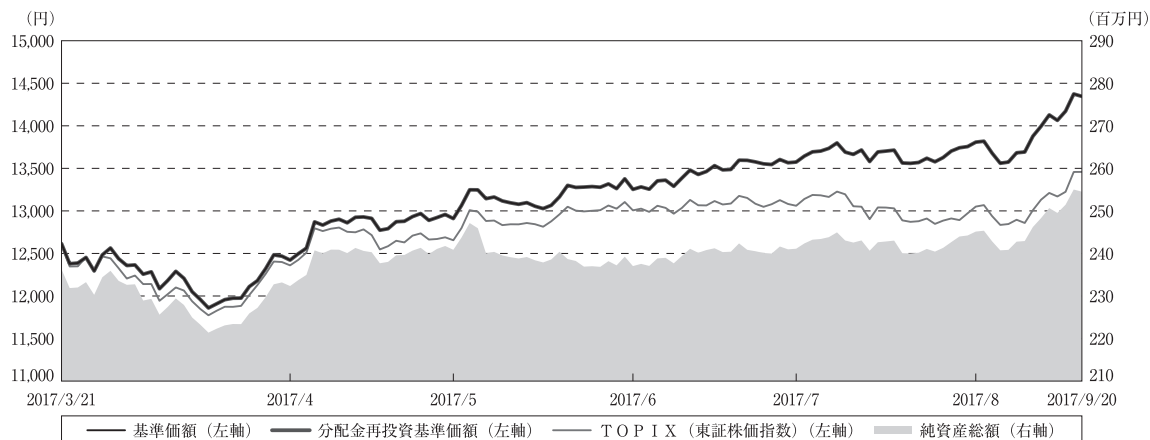
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

## ○運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2017年3月22日～2017年9月20日)



期首：12,615円

期末：14,346円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：13.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX(東証株価指数)は、期首(2017年3月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) TOPIX(東証株価指数)は、参考指数です。

## ○基準価額の主な変動要因

### [上昇要因]

- ・わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)を実質的な主要投資対象としているため、世界的な景気回復を背景としたファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)の改善などにより株式市場が全体的に上昇基調となったことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・割安株指標を用いたスクリーニングにより相対的割安銘柄を絞り込み、ファンダメンタルズ分析、分散投資等の手法を用いて銘柄を選別した結果、ダイフク(機械)、安川電機(電気機器)、日本電産(電気機器)などの株価の上昇が、プラスに寄与しました。

### [下落要因]

- ・カカコム(サービス業)、日立ハイテクノロジーズ(卸売業)、椿本チエイン(機械)などの株価が軟調に推移したことが、マイナスに影響しました。

## 投資環境

TOPIX (東証株価指数)	+6.7%	日経平均株価	+4.4%
JASDAQ INDEX	+18.5%	東証マザーズ指数	+0.5%

※株価指数の騰落率は当期末時点(対前期末比)の数値です。

当期の株式市場は、北朝鮮や中東情勢などの地政学リスクへの警戒感などから下落して始まりましたが、世界経済の回復基調や企業の良好な業績動向などファンダメンタルズの改善に加え、日本銀行の金融緩和による流動性相場の持続への期待などもサポート要因となり、全体としては緩やかな上昇基調となりました。

2017年4月中旬のフランス大統領選挙第1回投票の結果が順当なものとなり、ユーロ圏の政治リスクが後退すると、金融市場では安心感が広がりました。こうした中、株式市場では2016年度決算発表における堅調な企業業績を反映し、堅調な展開が続きました。一方、米国トランプ政権のロシアとの癒着をめぐるロシアゲート疑惑が嫌気されたほか、国内では安倍政権の支持率低下などが上値の抑制要因となりました。

9月に米連邦準備理事会(FRB)が10月からのバランスシートの縮小(満期を迎えた保有債券の償還金の再投資見送り)を発表すると、日米金融政策の方向感の違いなどから為替市場では円高が一服しました。また、北朝鮮のミサイル発射などの挑発行動は引き続き警戒されたものの、米国をはじめとする世界的な景気回復を背景とした業績押し上げへの期待の高まりなども下支えとなり、株式市場は期中の最高値で期末を迎えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

主としてインベスコ マグナム・ジャパン・バリュー マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)に投資を行い、マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)に投資を行いました。

マザーファンドでは、割安株指標を用いたスクリーニングによる企業のファンダメンタルズ分析をベースに、ボトムアップ・アプローチによるバリュー運用を行いました。ポートフォリオ構築にあたっては、割安株指標を用いたスクリーニングにより相対的割安銘柄を絞り込み、ファンダメンタルズ分析、分散投資などの手法を用いて銘柄を選別しました。

当ファンドでは、株式の組入比率を高位に維持すること(フルインベストメント)を運用の基本方針としており、当期についてもおおむねフルインベストメントを維持しました。

期中の主な買付銘柄としては、中長期的な収益期待と株価水準からカカコム(サービス業)を新規に組み入れたほか、トヨタ自動車(輸送用機器)、イエローハット(卸売業)などを買い増しました。一方、中長期的な利益成長やバリュエーションなどを考慮し、アステラス製薬(医薬品)、三菱UFJフィナンシャル・グループ(銀行業)を全売却したほか、株価が上昇したダイフク(機械)、安川電機(電気機器)などの一部を売却し、組入比率の調整を行いました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+13.7%となり、参考指数であるTOPIX（東証株価指数）の騰落率+6.7%を上回る結果となりました。

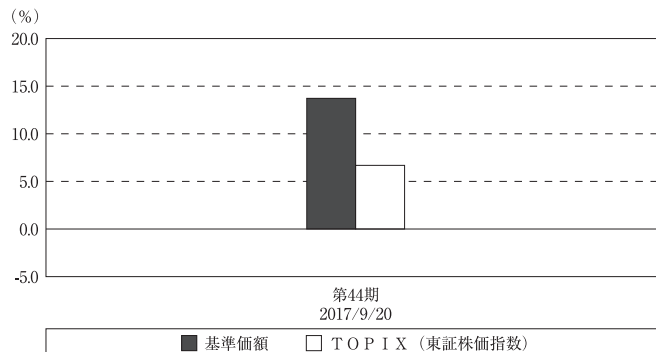
### [プラス要因]

- 個別銘柄では、引き続き利益成長が期待されるダイフク（機械）、安川電機（電気機器）、日本電産（電気機器）を参考指数と比較して高めに組み入れていたことなどが、プラスに寄与しました。
- 業種別では、金利感応度の高い「銀行業」を参考指数と比較して低めに組み入れていたことや「保険業」を非保有としていたことがプラスに寄与したほか、好調な業績動向が評価された「建設業」を参考指数と比較して高めに組み入れていたことがプラスに寄与しました。

### [マイナス要因]

- 個別銘柄では、電子デバイス受注の下方修正が嫌気された日立ハイテクノロジーズ（卸売業）、利益成長の先行き不透明感から売り圧力が強まった椿本チェーン（機械）、足元の業績モメンタムの低下が意識されたカカコム（サービス業）を参考指数と比較して高めに組み入れていたことなどがマイナスに影響しました。
- 業種別では、好業績期待の高まった任天堂がけん引して上昇した「その他製品」を非保有としていたこと、好業績期待の高まった「ゴム製品」を非保有としていたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（東証株価指数）は、参考指数です。

## 分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第44期
	2017年3月22日～ 2017年9月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,706

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

主としてマザーファンドへの投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)に投資を行います。

マザーファンドでは、割安株指標を用いたスクリーニングによる企業のファンダメンタルズ分析をベースに、ボトムアップ・アプローチによるバリュー運用を行います。ポートフォリオ構築にあたっては、割安株指標を用いたスクリーニングにより相対的割安銘柄を絞り込み、ファンダメンタルズ分析、分散投資等の手法を用いて銘柄を選別します。

持続可能な企業価値創造に向けて変化しているかどうか、それを支える経営戦略やビジネスモデルを有しているか、卓越した戦略実行力や、達成に対する強いコミットメントを持つマネジメントであるかを精査するとともに、持続可能な企業価値創造を担保しうるコーポレートガバナンスの体制となっているかなどについても調査し、投資魅力のある銘柄を発掘します。

運用にあたっては、個別銘柄ごとの成長性、収益力、バランスシートの健全性などを慎重に精査しつつ、保有銘柄の入れ替えなどを機動的に行う方針です。また、株式組入比率は高位を維持する方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年3月22日～2017年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	109	0.834	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 49 )	( 0.379 )	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
( 販 売 会 社 )	( 52 )	( 0.401 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
( 受 託 会 社 )	( 7 )	( 0.054 )	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.016	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 2 )	( 0.016 )	
(c) そ の 他 費 用	7	0.054	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1 )	( 0.010 )	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 )	( 6 )	( 0.044 )	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
合 計	118	0.904	
期中の平均基準価額は、13,054円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

**○売買及び取引の状況**

(2017年3月22日～2017年9月20日)

**親投資信託受益証券の設定、解約状況**

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インベスコ マグナム・ジャパン・バリュース マザーファンド	千口 2,094	千円 4,491	千口 9,164	千円 19,814

(注) 単位未満は切捨てています。

**○株式売買比率**

(2017年3月22日～2017年9月20日)

**株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期
	インベスコ マグナム・ジャパン・バリュース マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	45,791千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	234,078千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.19

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

**○利害関係人との取引状況等**

(2017年3月22日～2017年9月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

**○組入資産の明細**

(2017年9月20日現在)

**親投資信託残高**

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
インベスコ マグナム・ジャパン・バリュース マザーファンド	千口 114,774	千口 107,704	千円 256,648

(注) 単位未満は切捨てています。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。



## ○投資信託財産の構成

(2017年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インベスコ マグナム・ジャパン・バリュー マザーファンド	256,648	100.0
投資信託財産総額	256,648	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	256,648,238
インベスコマグナム・ジャパン・バリュー マザーファンド(評価額)	256,648,238
(B) 負債	2,128,141
未払解約金	11,323
未払信託報酬	1,987,854
その他未払費用	128,964
(C) 純資産総額(A-B)	254,520,097
元本	177,411,965
次期繰越損益金	77,108,132
(D) 受益権総口数	177,411,965口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,346円

&lt;注記事項&gt; (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

期首元本額	187,297,365円
期中追加設定元本額	3,471,079円
期中一部解約元本額	13,356,479円

## ○損益の状況 (2017年3月22日~2017年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	32,719,858
売買益	33,558,838
売買損	△ 838,980
(B) 信託報酬等	△ 2,116,818
(C) 当期損益金(A+B)	30,603,040
(D) 前期繰越損益金	61,666,165
(E) 追加信託差損益金	△15,161,073
(配当等相当額)	( 44,461,743)
(売買損益相当額)	(△59,622,816)
(F) 計(C+D+E)	77,108,132
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	77,108,132
追加信託差損益金	△15,161,073
(配当等相当額)	( 44,461,743)
(売買損益相当額)	(△59,622,816)
分配準備積立金	92,269,205

(注) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(30,603,040円)、信託約款に規定する収益調整金(44,461,743円)および分配準備積立金(61,666,165円)より分配対象収益は136,730,948円(1万口当たり7,706円)となりましたが、基準価額水準等を勘案し、当期の分配を見合わせました。

## ○分配金のお知らせ

当期の収益分配は見送らせていただきました。



## 運用報告書

### 第16期

決算日 2017年9月20日

(計算期間：2016年9月21日から2017年9月20日まで)

運用方針	<p>①主としてわが国の株式に投資します。</p> <p>②株価の割安性に重点をおいた投資手法である「バリュウ」に加えて、成長性に焦点をあてた投資手法である「グロース」の双方をふまえ、運用実績の長期的な向上をめざします。</p> <p>③企業訪問を含む徹底した調査に基づき個別銘柄を選別する「ボトム・アップ・アプローチ」により運用を行います。</p> <p>④フルインベストメントを基本とします。</p>
主要運用対象	<p>わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要な投資対象とします。</p>
組入制限	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>③外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p>

## インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<http://www.invesco.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (東証株価指数)		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
12期(2013年9月20日)	14,036	65.3	1,218.98	61.7	97.9	330
13期(2014年9月22日)	16,085	14.6	1,330.88	9.2	98.4	327
14期(2015年9月24日)	17,331	7.7	1,426.97	7.2	96.7	244
15期(2016年9月20日)	16,970	△ 2.1	1,316.97	△ 7.7	96.3	223
16期(2017年9月20日)	23,829	40.4	1,667.92	26.6	98.4	256

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてTOPIX (東証株価指数) を掲載しています。TOPIX (東証株価指数) は、東京証券取引所第一部に上場している内国株全銘柄を対象として算出した指数で、当該指数に関する知的財産権、当該指数の算出、数値の公表、利用など当該指数に関する権利は同証券取引所が所有しています。以下、同じです。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (東証株価指数)		株組入比率
	騰落	率	(参考指数)	騰落	
(期首)	円	%	ポイント	%	%
2016年9月20日	16,970	—	1,316.97	—	96.3
9月末	17,417	2.6	1,322.78	0.4	96.2
10月末	18,589	9.5	1,393.02	5.8	97.1
11月末	19,604	15.5	1,469.43	11.6	97.5
12月末	20,075	18.3	1,518.61	15.3	98.3
2017年1月末	20,074	18.3	1,521.67	15.5	99.4
2月末	20,180	18.9	1,535.32	16.6	99.1
3月末	20,371	20.0	1,512.60	14.9	97.5
4月末	20,505	20.8	1,531.80	16.3	97.0
5月末	21,343	25.8	1,568.37	19.1	97.3
6月末	21,938	29.3	1,611.90	22.4	98.9
7月末	22,501	32.6	1,618.61	22.9	98.2
8月末	22,920	35.1	1,617.41	22.8	98.3
(期末)					
2017年9月20日	23,829	40.4	1,667.92	26.6	98.4

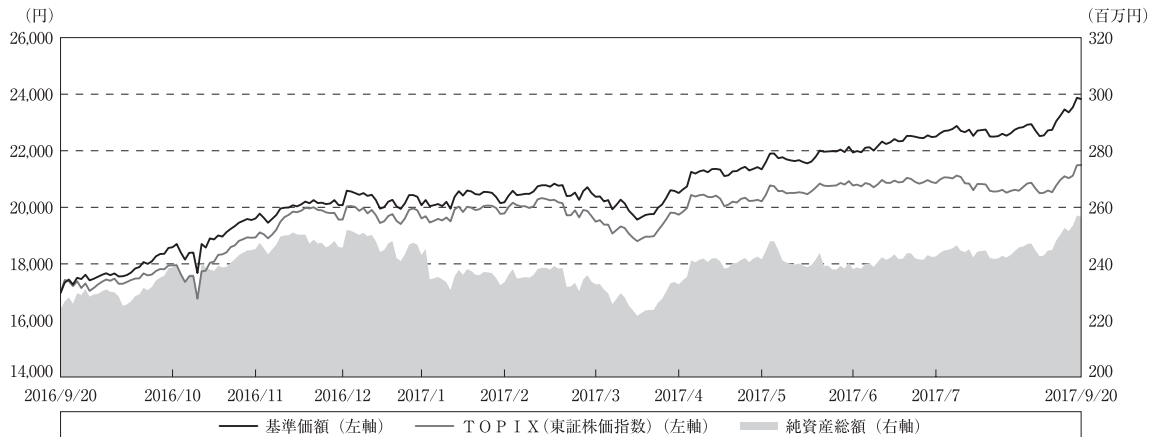
(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2016年9月21日～2017年9月20日)



期首：16,970円  
 期末：23,829円  
 騰落率：40.4%

(注) TOPIX (東証株価指数) は、期首 (2016年9月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) TOPIX (東証株価指数) は、参考指数です。

## ○基準価額の主な変動要因

### [上昇要因]

- ・わが国の金融商品取引所上場株式 (これに準ずるものを含みます。) を主要投資対象としているため、世界的な景気回復を背景としたファンダメンタルズ (経済の基礎的条件) の改善などにより株式市場が全体的に上昇基調となったことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・割安株指標を用いたスクリーニングにより相対的割安銘柄を絞り込み、ファンダメンタルズ分析、分散投資等の手法を用いて銘柄を選別した結果、ダイフク (機械)、安川電機 (電気機器)、積水化学工業 (化学) などの株価の上昇が、プラスに寄与しました。

### [下落要因]

- ・カカコム (サービス業)、アステラス製薬 (医薬品)、セブン&アイ・ホールディングス (小売業) などの株価が下落したことが、マイナスに影響しました。

## 投資環境

TOPIX (東証株価指数)	+26.6%	日経平均株価	+23.2%
JASDAQ INDEX	+43.2%	東証マザーズ指数	+17.1%

※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期末比）の数値です。

当期の株式市場は、米国大統領選挙やフランス大統領選挙の前後などで短期的に大きく変動する局面も見られましたが、全体を通しては堅調な企業業績を反映し、日本銀行によるETF（上場投資信託）買い入れなどの需給面にも支えられ、上昇する展開となりました。

期の前半は、2016年11月の米国大統領選挙で事前予想に反しトランプ氏が勝利すると、株式市場はいったん急落しましたが、①新政権による経済政策への期待などから米国株式市場が上昇基調で推移したこと、②米金利の上昇とともに円安/米ドル高が急速に進んだこと一などから輸出関連銘柄を中心に反発し、上値追いの展開となりました。

2017年年明け以降は、米国トランプ政権の政策運営に対する期待感が後退する中、北朝鮮情勢などの地政学リスクの高まりなども重なり、株式市場は売り圧力に押される場面も見られましたが、全体としては緩やかな上昇基調を維持しました。また、フランス大統領選挙を受けて同国の欧州連合（EU）離脱懸念が後退したことが好感されたことに加え、5月にピークを迎えた2016年度決算発表での堅調な企業業績を反映し、好業績企業を中心に個別に物色されました。

9月に米連邦準備理事会（FRB）が10月からのバランスシートの縮小（満期を迎えた保有債券の償還金の再投資見送り）を発表すると、日米金融政策の方向感の違いなどから為替市場では円高が一服しました。また、北朝鮮のミサイル発射などの挑発行動は引き続き警戒されたものの、米国をはじめとする世界的な景気回復を背景とした業績押し上げへの期待の高まりも下支えとなり、株式市場は期中の最高値で期末を迎えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

主としてわが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）に投資を行い、割安株指標を用いたスクリーニングによる企業のファンダメンタルズ分析をベースに、ボトムアップ・アプローチによるバリュウ運用を行いました。ポートフォリオ構築にあたっては、割安株指標を用いたスクリーニングにより相対的割安銘柄を絞り込み、ファンダメンタルズ分析、分散投資などの手法を用いて銘柄を選別しました。

当ファンドでは、株式の組入比率を高位に維持すること（フルインベストメント）を運用の基本方針としており、当期についてもおおむねフルインベストメントを維持しました。

期中の主な買付銘柄としては、中長期的な収益期待と株価水準からカカクコム（サービス業）、PALTAC（卸売業）を新規に組み入れたほか、住友金属鉱山（非鉄金属）、カシオ計算機（電気機器）などを買い増しました。一方、中長期的な利益成長やバリュエーションなどを考慮し、セブン&アイ・ホールディングス（小売業）、アステラス製薬（医薬品）、三菱地所（不動産業）、トランス・コスモス（サービス業）などを全売却したほか、株価が上昇したりロググループ（サービス業）、安川電機（電気機器）などの一部を売却し、組入比率の調整を行いました。

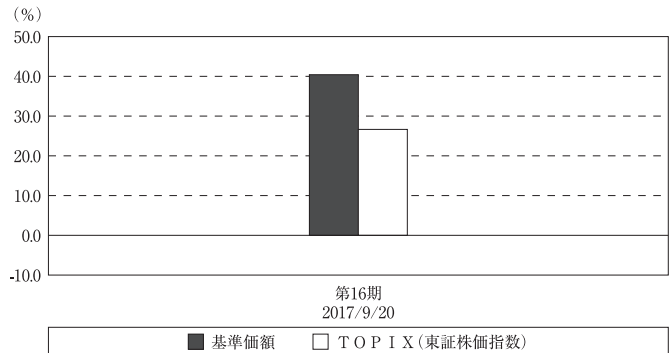
## 当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+40.4%となり、参考指数であるTOPIX（東証株価指数）の騰落率+26.6%を上回る結果となりました。

### [プラス要因]

- ・個別銘柄では、引き続き利益成長が期待されるダイフク（機械）、安川電機（電気機器）、スズキ（輸送用機器）を参考指数と比較して高めに組み入れていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・業種別では、収益改善への期待感が高まった「機械」を参考指数と比較して高めに組み入れていたこと、海外景気感応度が相対的に低い「食料品」を非保有としていたことなどがプラスに寄与しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) TOPIX（東証株価指数）は、参考指数です。

### [マイナス要因]

- ・個別銘柄では、個人消費回復の遅れなどによる業績への影響が懸念されたリゾートトラスト（サービス業）、主力品の成長鈍化が嫌気されたアステラス製薬（医薬品）、足元の業績モメンタムの低下が意識されたカカクコム（サービス業）を参考指数と比較して高めに組み入れていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、海外景気感応度が相対的に低い「サービス業」や「小売業」を参考指数と比較して高めに組み入れていたことなどがマイナスに影響しました。

## ○今後の運用方針

主としてわが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）に投資を行い、割安株指標を用いたスクリーニングによる企業のファンダメンタルズ分析をベースに、ボトムアップ・アプローチによるバリュー運用を行います。ポートフォリオ構築にあたっては、割安株指標を用いたスクリーニングにより相対的割安銘柄を絞り込み、ファンダメンタルズ分析、分散投資等の手法を用いて銘柄を選別します。

持続可能な企業価値創造に向けて変化しているかどうか、それを支える経営戦略やビジネスモデルを有しているか、卓越した戦略実行力や、達成に対する強いコミットメントを持つマネジメントであるかを精査するとともに、持続可能な企業価値創造を担保しうるコーポレートガバナンスの体制となっているかなどについても調査し、投資魅力のある銘柄を発掘します。

運用にあたっては、個別銘柄ごとの成長性、収益力、バランスシートの健全性などを慎重に精査しつつ、保有銘柄の入れ替えなどを機動的に行う方針です。また、株式組入比率は高位を維持する方針です。

## ○当ファンドのデータ

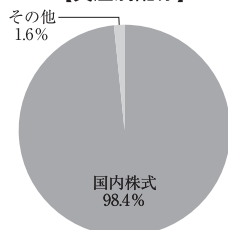
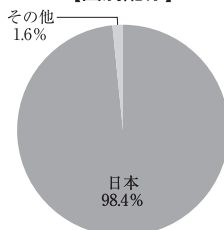
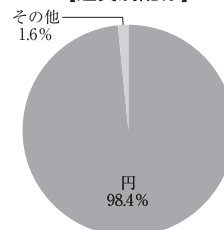
(2017年9月20日現在)

**【組入上位10銘柄】**

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	日本電産	電気機器	円	日本	4.2
2	ダイフク	機械	円	日本	3.9
3	日立製作所	電気機器	円	日本	3.7
4	オムロン	電気機器	円	日本	3.7
5	積水化学工業	化学	円	日本	3.6
6	スズキ	輸送用機器	円	日本	3.3
7	コマツ	機械	円	日本	3.2
8	安川電機	電気機器	円	日本	3.2
9	オリックス	その他金融業	円	日本	3.2
10	大和ハウス工業	建設業	円	日本	3.2
	組入銘柄数			41銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国（地域）につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

**【資産別配分】**

**【国別配分】**

**【通貨別配分】**


(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

**○ 1 万口当たりの費用明細**

(2016年9月21日～2017年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	9 (9)	0.046 (0.046)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要するその他の費用等
合 計	9	0.046	
期中の平均基準価額は、20,459円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

**○ 売買及び取引の状況**

(2016年9月21日～2017年9月20日)

**株式**

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		25	35,635	35	75,461
		( 1 )	( - )		

(注) 金額は受渡金です。

(注) 単位未満は切捨てています。

(注) ( ) 内は株式分割、増資割当、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

**○ 株式売買比率**

(2016年9月21日～2017年9月20日)

**株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	111,096千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	234,150千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.47

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。



## ○利害関係人との取引状況等

(2016年9月21日～2017年9月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2017年9月20日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (5.7%)</b>			
大東建託	0.4	0.2	3,979
前田道路	2	1	2,289
大和ハウス工業	2.7	2.1	8,091
<b>化学 (8.4%)</b>			
ダイセル	3.7	3.3	4,511
積水化学工業	6	4.2	9,219
ニフコ	1	1.1	7,535
<b>医薬品 (-%)</b>			
アステラス製薬	3.5	—	—
<b>非鉄金属 (3.0%)</b>			
住友金属鉱山	3	4	7,648
<b>金属製品 (2.0%)</b>			
三和ホールディングス	2.8	4	5,068
<b>機械 (18.0%)</b>			
アイダエンジニアリング	3.9	3.7	4,895
コマツ	2.8	2.6	8,288
ダイキン工業	0.7	0.7	7,892
椿本チエイン	7	7	6,230
ダイフク	2.2	1.8	10,080
福島工業	1.9	1.9	8,065
<b>電気機器 (17.2%)</b>			
日立製作所	13	12	9,528
安川電機	3.8	2.3	8,268
日本電産	0.9	0.8	10,900
オムロン	1.8	1.6	9,488

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カシオ計算機	1.9	3.4	5,290
<b>輸送用機器 (8.9%)</b>			
トヨタ自動車	1	1.1	7,373
スズキ	1.5	1.4	8,526
ヤマハ発動機	2	2	6,580
<b>陸運業 (3.6%)</b>			
東日本旅客鉄道	0.5	0.3	3,045
鴻池運輸	3.7	3.7	6,045
<b>情報・通信業 (4.9%)</b>			
大塚商会	1.3	0.9	6,255
S C S K	1.3	1.3	6,051
<b>卸売業 (9.1%)</b>			
日立ハイテクノロジーズ	1.4	1.4	5,656
三菱商事	3	2.8	7,315
PAL TAC	—	1.1	4,713
イエローハット	1.1	1.7	5,346
<b>小売業 (4.5%)</b>			
セリア	0.4	0.3	1,974
セブン&アイ・ホールディングス	1	—	—
しまむら	0.5	0.3	4,041
ケーズホールディングス	2.6	2.2	5,266
<b>その他金融業 (4.2%)</b>			
日立キャピタル	2.5	0.9	2,370
オリックス	4.7	4.5	8,205
<b>不動産業 (1.5%)</b>			
東急不動産ホールディングス	5.9	5.8	3,839

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱地所	2	—	—
サービス業 (9.0%)			
パーソルホールディングス	2.5	1.8	4,350
カカクコム	—	3.8	5,228
リゾートトラスト	2.6	2.5	4,972
リログループ	0.3	1	2,540

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エイチ・アイ・エス	1.5	1.6	5,600
トランス・コスモス	1.1	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	109	100
	銘柄数<比率>	43	41 <98.4%>

(注) 銘柄欄の( )内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 株数は千株単位で記載しています。ただし、単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注) 一印は組み入れはありません。

## ○投資信託財産の構成

(2017年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 252,564	% 98.4
コール・ローン等、その他	4,089	1.6
投資信託財産総額	256,653	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

**○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月20日現在)**

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	256,653,063
コール・ローン等	4,019,613
株式(評価額)	252,564,450
未収配当金	69,000
(B) 負債	11
未払利息	11
(C) 純資産総額(A-B)	256,653,052
元本	107,704,158
次期繰越損益金	148,948,894
(D) 受益権総口数	107,704,158口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,829円

&lt;注記事項&gt;

(貸借対照表関係)

- |                                    |              |
|------------------------------------|--------------|
| 1. 期首元本額                           | 131,969,303円 |
| 期中追加設定元本額                          | 4,030,349円   |
| 期中一部解約元本額                          | 28,295,494円  |
| 2. 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額 |              |
| インベスコ マグナム・ジャパン・バリュース・オープン         | 107,704,158円 |
| 合計                                 | 107,704,158円 |

**○損益の状況 (2016年9月21日～2017年9月20日)**

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,611,757
受取配当金	4,614,775
その他収益金	138
支払利息	△ 3,156
(B) 有価証券売買損益	76,639,434
売買益	78,759,771
売買損	△ 2,120,337
(C) その他	△ 117
(D) 当期損益金(A+B+C)	81,251,074
(E) 前期繰越損益金	91,980,700
(F) 追加信託差損益金	4,195,383
(G) 解約差損益金	△ 28,478,263
(H) 計(D+E+F+G)	148,948,894
次期繰越損益金(H)	148,948,894

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) その他は、信託事務の処理に要するその他の費用等です。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。